

(経営管理部)						
事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
[財政課] 1 公債費	102,997,422			1,246,141	101, 751,281	県債の償還等に要する経費 1 元金 87,697,992千円 2 利子 15,299,430千円
2 積立金	71,313			71,313		各基金の積立に要する経費 1 財政調整基金積立金 10,476千円 2 県債管理基金積立金 55,644千円 3 県有施設整備基金積立金 5,193千円
[人事課] 3 職員研修費	25,368				25,368	職員の能力向上を図るための研修等に要する経費 1 必修研修実施費(外部委託) 22,816千円 2 特別研修実施費、自己啓発支援費(直営) 820千円 3 研修企画費 1,732千円
[行政改革推進室] 4 行政改革推進費	2,073				2,073	行財政改革大綱の推進管理等に要する経費
[職員総務課] 5 職員等福利厚生費	186,739			2,081	184,658	職員の福利厚生事業等に要する経費 1 職員健康管理費 127,573千円 2 メンタルヘルス対策費 6,149千円 3 労働安全衛生対策費 12,497千円 4 福利厚生事業費 10,561千円 5 福利厚生事業助成費 28,393千円 6 職員住宅管理費 1,566千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
6総務事務室運営費	180,555			8	180,547	総務事務の集中管理に要する経費
〔文書学事課〕 7私立学校助成費	13,160,143	2,107,649		43,056	11,009,438	私立学校に対する助成等 1 小・中・高校運営費補助金 6,035,965千円 2 幼稚園運営費補助金 5,763,147千円 3 幼稚園地域子育て推進事業費補助金 329,770千円 4 幼稚園教材費等補助金 13,764千円 5 幼稚園特別支援教育費補助金 438,256千円 6 専修学校等運営費補助金 43,710千円 7 私立高等学校授業料減免補助金 91,331千円 8 私立学校教職員共済補助金 131,482千円 9 栃木県私学退職金社団補助金 159,583千円 10 栃木県私立幼稚園振興財団補助金 147,135千円 11 その他 6,000千円
8高等学校等就学 支 援 金	2,545,496	2,545,496				教育費負担軽減のための私立高校生等に対する就学支援金の支給に要する経費
9奨学のための給付金 (私立) 事業費	43,315	14,067			29,248	授業料以外の教育費負担の軽減を目的とした、低所得者世帯の生徒に対する奨学のための給付金に要する経費
10私立学校被災児童 生徒授業料等減免 事 業 費	9,663			9,663		震災による経済的理由から私立学校での就学が困難になった者に対する教育機会 の確保に要する経費 ・補助対象 幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、専修学校、 各種学校 ・補助率 基金 10/10 (専修学校、各種学校 2/3)

11幼稚園耐震化事業費	1,859,485			1,859,485		安心こども基金を活用した、認定こども園への移行を予定する私立幼稚園の耐震化に対する助成 ・補助率 基金 1/2以内 ・対象園数 17園
12幼稚園緊急環境整備事業費	58,440			58,440		安心こども基金を活用した、学校法人立幼稚園が行う緊急環境整備等に対する助成 1 緊急環境整備費 55,413千円 ・補助率 認定こども園 基金 1/2以内 認定こども園以外 基金 1/3以内 2 研修支援費 3,027千円
13栃木県育英会補助金	141,891	75,717			66,174	(公財)栃木県育英会に対する助成 1 育英会一般会計 41,154千円 2 奨学金特別会計 20,020千円 3 高校奨学金特別会計 80,717千円
〔管財課〕 14県庁舎等管理運営費	1,288,125			94,288	1,193,837	県庁舎等の管理運営に要する経費 1 県庁舎等運営費 397,895千円 2 業務委託費 806,356千円 3 管理負担金 83,874千円
15県庁舎等施設整備費	212,851			212,851		県庁舎、地方合同庁舎の施設等の改修、整備に要する経費 1 中央監視制御装置改修費 51,218千円 2 研修館受変電設備等改修費 45,377千円 3 南館非常用発電機盛替え工事費 26,568千円 4 那須庁舎電話設備更新費 25,377千円 5 安蘇庁舎電話設備更新費 33,661千円 6 下都賀庁舎外来者用駐車場舗装工事費 21,290千円 7 塩谷庁舎直流電源装置整流器等更新費 7,390千円 8 小山庁舎直流電源装置蓄電池更新費 1,970千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
16栃木会館代替施設整備費	456,264			456,264		<p>栃木会館の取壊しに伴う代替施設の整備に要する経費</p> <p>1 北別館（仮称）整備費 237,782千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業内容 建築工事 ・継続費 平成26～27年度 総額 1,188,908千円 ・総事業費 約12.3億円 ・供用開始 平成28年4月 <p>2 元議員会館改修工事費 212,642千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業内容 改修工事 ・供用開始 平成27年4月 <p>3 備品購入、移転費等 5,840千円</p>
17県庁西駐車場（仮称）整備費	203,769			203,769		<p>大型バス駐車場及び公用車等駐車場の整備に要する経費</p> <p>1 西車庫解体費 198,502千円</p> <p>2 駐車場整備費 5,267千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総事業費 約0.9億円 ・供用開始 平成28年4月（大型バス駐車場） 平成29年4月（公用車等駐車場）
18地方合同庁舎整備費	108,333			108,333		<p>地方合同庁舎の整備に要する経費</p> <p>1 上都賀庁舎整備費 49,601千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業内容 基本・実施設計 (継続費 平成26～27年度 総額 76,542千円) 地質調査、附属棟解体等設計 <p>[事業概要]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設置場所 現在地 ・総事業費 約29億円 ・供用開始 平成30年3月予定 <p>2 芳賀庁舎整備費 58,732千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業内容 基本・実施設計 (継続費 平成26～27年度 総額 89,967千円) 地質調査、鑑定評価

						<p>[事業概要]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設置場所 真岡市内 ・総事業費 約35億円 ・供用開始 平成30年3月予定
19県有財産総合利活用 推進事業費	180,142			32,679	147,463	<p>県有財産総合利活用指針等に基づく未利用財産の売払い・貸付け等に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 鑑定評価手数料 4,405千円 2 ファシリティコスト縮減対策費 534千円 3 県有財産利活用推進費 147,802千円 4 県有施設最適化システム整備費 20,800千円 5 未利用財産等利活用可能性調査費等 6,601千円
20自動車集中管理費	43,132				43,132	<p>集中管理車の維持管理等に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 本庁地区公用車集中管理費 34,655千円 2 県有車両任意保険加入経費 7,213千円 3 安全運転管理費等 1,264千円
〔税務課〕 21賦課徴収費	4,350,414			515,416	3,834,998	<ul style="list-style-type: none"> 1 徴税経費 3,930,747千円 <ul style="list-style-type: none"> (1) 個人県民税徴収取扱費交付金 3,180,000千円 (2) 特別徴収義務者交付金 604,000千円 (3) 地方消費税徴収取扱費手数料等 146,747千円 2 税収確保特別対策事業費 6,964千円 <ul style="list-style-type: none"> (1) 県税特別徴収対策費 2,800千円 (2) 軽油引取税特別対策費 4,164千円 3 納税奨励費 1,500千円 4 通知催告等経費 144,700千円 5 税務事務オンライン経費 186,807千円 6 税務電算開発費 12,294千円 7 税務電子申告経費 30,684千円 8 税務管理費 33,670千円 9 自動車税事務所改修費 3,048千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔情報システム課〕 22地上デジタル放送 共聴施設整備事業費	13,442				13,442	地上デジタル放送における地形的な難視地区の解消を図るため、共聴組合が行う共聴施設整備を支援する市町村に対する助成 ・補助率 市町村負担額の1/2以内
23電子県庁推進事業費	651,528			2,546	648,982	行政サービスの向上を図るための電子県庁の推進等に要する経費 1 情報ネットワーク推進事業費 49,201千円 2 行政手続インターネットサービス事業費 39,621千円 3 行政ネットワーク充実事業費 255,654千円 4 マロニエ21ネット整備事業費 305,795千円 5 重要機能室等ネットワーク機器更新事業費 1,257千円